

HISTORY (沿革)

- 1985年 5月 東京都新宿区に株式会社ホロンを設立(資本金3,300万円)
- 1985年11月 東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
- 1986年10月 電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
- 1996年 3月 テクニカルセンターを東京都狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
- 1998年12月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置 EMU-200/300を開発・発表
ステンシルマスク検査技術(特許)を確立・発表
- 2002年 9月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
- 2004年 4月 韓国支店を開設
- 2005年 2月 株式会社ジャスダック証券取引所に上場
※現 東京証券取引所JASDAQ
- 2006年11月 電子スタンパーEBLITHOを開発・発表
- 2009年 7月 本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
- 2010年11月 EMUシリーズをモデルチェンジし、Z7を発表
- 2010年12月 ロールモールド評価用SEM(Roll-SEM)を開発
- 2011年 2月 nano tech大賞2011 微細加工技術部門賞を受賞
- 2013年11月 EDS分析のLEXa-7を発表
- 2014年 5月 NEDO助成事業に採択
「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」
- 2015年12月 ウェハ用CD-SEM ESPA-3000シリーズを開発・発表
- 2016年 3月 品質マネジメントシステムISO9001認証取得
- 2017年 1月 デバイス用マスクCD-SEMをモデルチェンジし、ZXを発表・販売開始
- 2017年 1月 フォトマスク用DR SEMの高機能版 LEXa 10 HRを発表

HOLON
株式会社 ホロン

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL: 04-2945-2951 FAX: 04-2945-2962

>> 会社概要

2018年3月31日現在

会社名 株式会社ホロン(HOLON CO., LTD.)
所在地 〒359-0011 埼玉県所沢市南永井1026-1
TEL:04-2945-2951(代) FAX:04-2945-2962

設立 1985年5月
資本金 6億9,236万円
従業員数 41名
事業内容 半導体検査装置の開発、製造、販売、保守サービス

>> 役員

2018年6月27日現在

代表取締役社長 張 皓 取締役 池端 整
取締役 大島 道夫 取締役 井上 脩二
取締役 菅野 明郎 常勤監査役 柳原 香織
取締役 朴 雪鍾 監査役 齊藤 秀一
取締役 澤良木 宏 監査役 齋藤 正祐

※取締役 井上脩二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※監査役 齊藤秀一及び齋藤正祐の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
また、齋藤秀一氏は東京証券取引所の定める独立役員であります。

>> 株式状況

2018年3月31日現在

発行可能株式総数 株主名 持株数(株) 持株比率(%)

10,200,000株

株式会社イー・アンド・デイ 1,021,600 30.58
富加津 好夫 398,900 11.94
株式会社SBI証券 92,800 2.77
新田 純 83,000 2.48
MSIP CLIENT SECURITIES 53,000 1.58
株主数 梶村 幸三 47,200 1.41
2,405名 富加津 竜馬 44,200 1.32

>> 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
売買単位 100株
株主名簿管理人及び
特別口座の管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)

電話照会先

■住所変更、株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

ホームページのご案内

会社情報、IR情報はホームページでご覧いただけます。

<http://www.holon-ltd.co.jp/>



証券コード: 7748

Business Report

第33期 株主通信

平成29年4月1日~平成30年3月31日

ホロンのものさしはナノメートル。
見えない世界を測ります。

Contents

- ・飛躍に向けて新体制スタート
トップインタビュー
- ・業績ハイライト
- ・財務諸表(要旨)
- ・会社概要/役員/株式状況
株主メモ/ホームページのご案内
- ・HISTORY(沿革)

財務諸表(要旨)

単位:百万円、単位未満切捨て

>> 貸借対照表

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在
流動資産	1,578	1,677
固定資産	500	460
流動負債	569	643
固定負債	426	301
純資産	1,083	1,192
総資産	2,079	2,138

>> 損益計算書

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	959	1,315
営業利益	131	121
経常利益	129	115
当期純利益	109	125

>> キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	△259
現金及び現金同等物の期末残高	608	316



より詳細な情報については、IRサイトにて決算
短信などをご覧ください。

HOLON
株式会社 ホロン



特集：トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、
平素より格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび代表取締役社長に就任いたしました
張 皓ちよう こうです。
当社の強みを生かした展開を行い、
企業価値のさらなる向上に努めていく所存ですので、
どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 張 皓

>> 2018年3月期 業績ハイライト



Q1 社長就任の抱負についてお聞かせください。

A 私は大学院で電子物性工学を専攻した後、1997年に技術者としてホロンに入社しました。研究開発、装置の納入・立ち上げを経験し、その後は、営業部門を中心に、中国台湾事業の推進などに携わってまいりました。技術と営業という2つの分野でこれまで培ってきた知識、経験、人脈などを最大限に生かして収益拡大を図り、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

具体的な数値目標としては、年間売上高20億円、今後3年間で総売上高60億円達成を掲げています。当社は6期連続黒字経営を続けておりますが、目標値は、ここ5～6年の平均年間売上高の2倍程度になります。現状の生産体制を大きく変えることなく、社員一人ひとりの生産効率を今まで以上に高め、収益向上を図ることによって、達成可能だと考えています。

略 歴

[生年月日 1960年7月21日]	2010年4月 営業部長
1997年3月 電気通信大学大学院	2011年6月 取締役営業部長就任
電気通信学研究所修了	2013年6月 取締役営業統括部長就任
1997年4月 当社入社	2016年6月 常務取締役営業担当就任
2009年5月 中国台湾事業推進室部長	2018年4月 代表取締役社長就任(現任)

Q2 2018年3月期の業績を振り返っていかがでしょうか。

A 半導体業界では、2017年から2018年にかけて積極的に設備投資が行われており、当社がシェアを獲得している中国や韓国といった半導体の主要国で、工場の建設ラッシュが続いています。このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEM機の売上も好調に推移しました。2018年3月期末時点での受注残についても、今後順次製品の出荷を予定しております。

Q3 2019年3月期の見通しと重点的な取り組みについて教えてください。

A 半導体業界の設備投資増強は、この先も当面続くものと見込まれています。前期に引き続き、積極的に受注および生産活動に取り組み、収益拡大を図ってまいります。また、長年にわたって築いてきた業界での人脈を生かして、当社が携わっている半導体回路の測定や検査以外の周辺領域に携わる企業とも連携し、情報交換や相互サポートを積極的に行って、事業領域を拡大していきたいと考えています。

Q4 中長期的な方針について教えてください。

A まずは生産性の向上を図るべく、若手社員を中心に社内教育に注力します。

例えば、現状では製品の組み立てと調整を別の担当者が行っていますが、1人の担当者が複数の工程を担当できるようにするなど、社員のスキルを高めることで効率化を図り、コスト削減を目指します。こうして生産効率を上げ、約40人いる技術者1人あたりの年間売上高を向上させることで、目標とする20億円は十分達成できるものと考えています。

もちろん、能力に応じて社員を適正に評価し、待遇面にも反映させていかなければなりません。それにより社員のモチベーションアップを図り、優秀な人材が集まり、より優れた技術や製品の開発につながっていく。そうした好循環を、ぜひこの3年間で生み出していきたいと考えています。

また、半導体は複雑化・小型化の一途をたどっており、今後はEUV（極短紫外線）を用いた新たな製造技術の投入が予想されています。当社ではこうした製造工程の変化にも対応可能で、すでに複数のお客さまから新規装置開発のご相談をいただいております。技術革新の波を好機ととらえ、新たな収益の柱をつくり、経営の安定化を図ってまいります。

Q5 株主の皆さまに向けたメッセージをお願いいたします。

A 企業の使命は、経営活動を通して利益をあげることです。そして、得られた利益は、企業成長のため、これまで当社を支援してくださっている株主の皆さまにも還元できればと考えております。今後の業績や財務状況等を勘案し、適正な配当を実施できるよう努めてまいります。これからも、持続的な成長と安定的な収益の実現を目指し、社員とともに全力を尽くしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金について

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としています。

2018年3月期 年間配当金 (1株)	2019年3月期 年間配当金 (予想/1株)
5.00円	10.00円